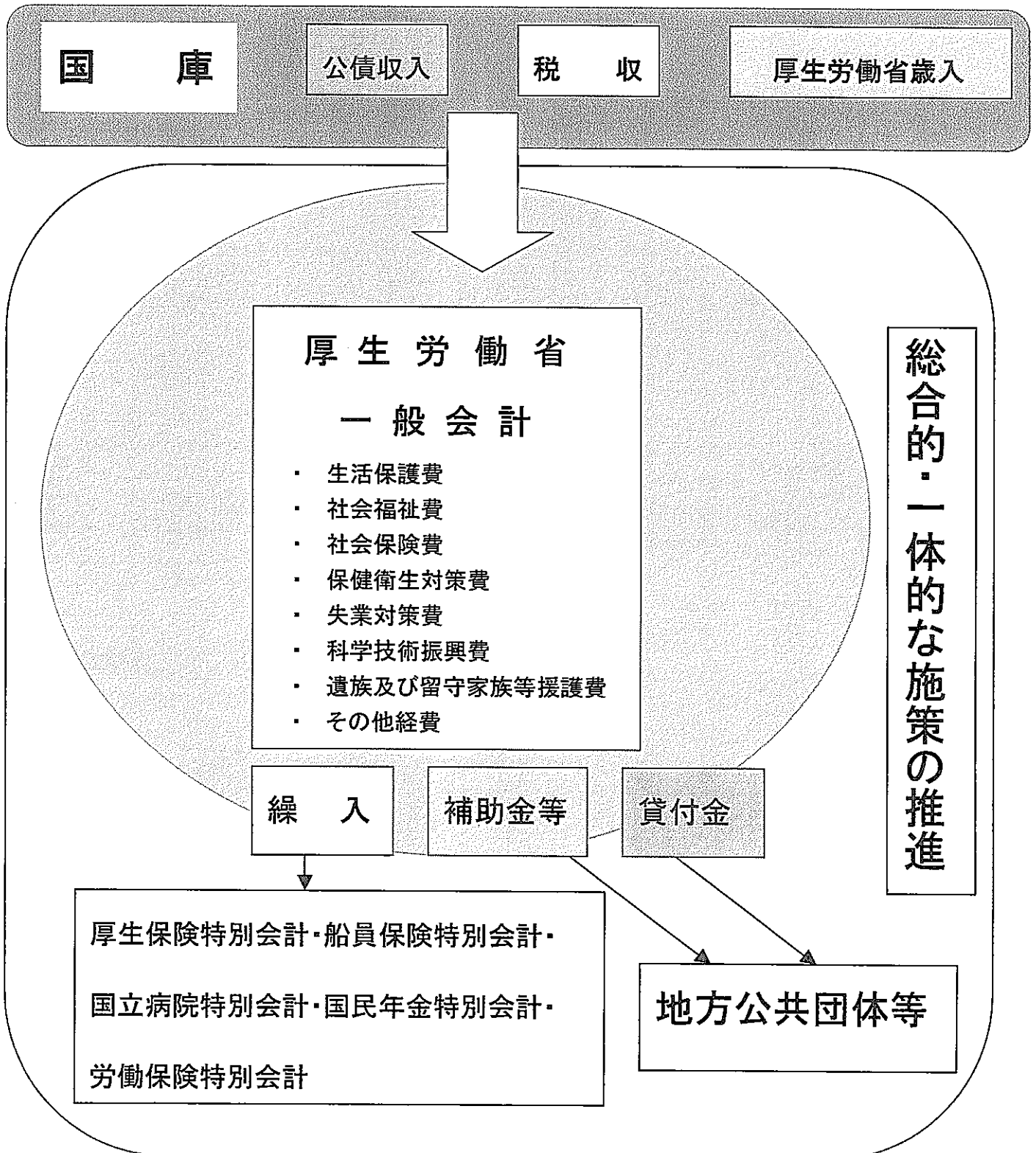


# 厚生労働省一般会計

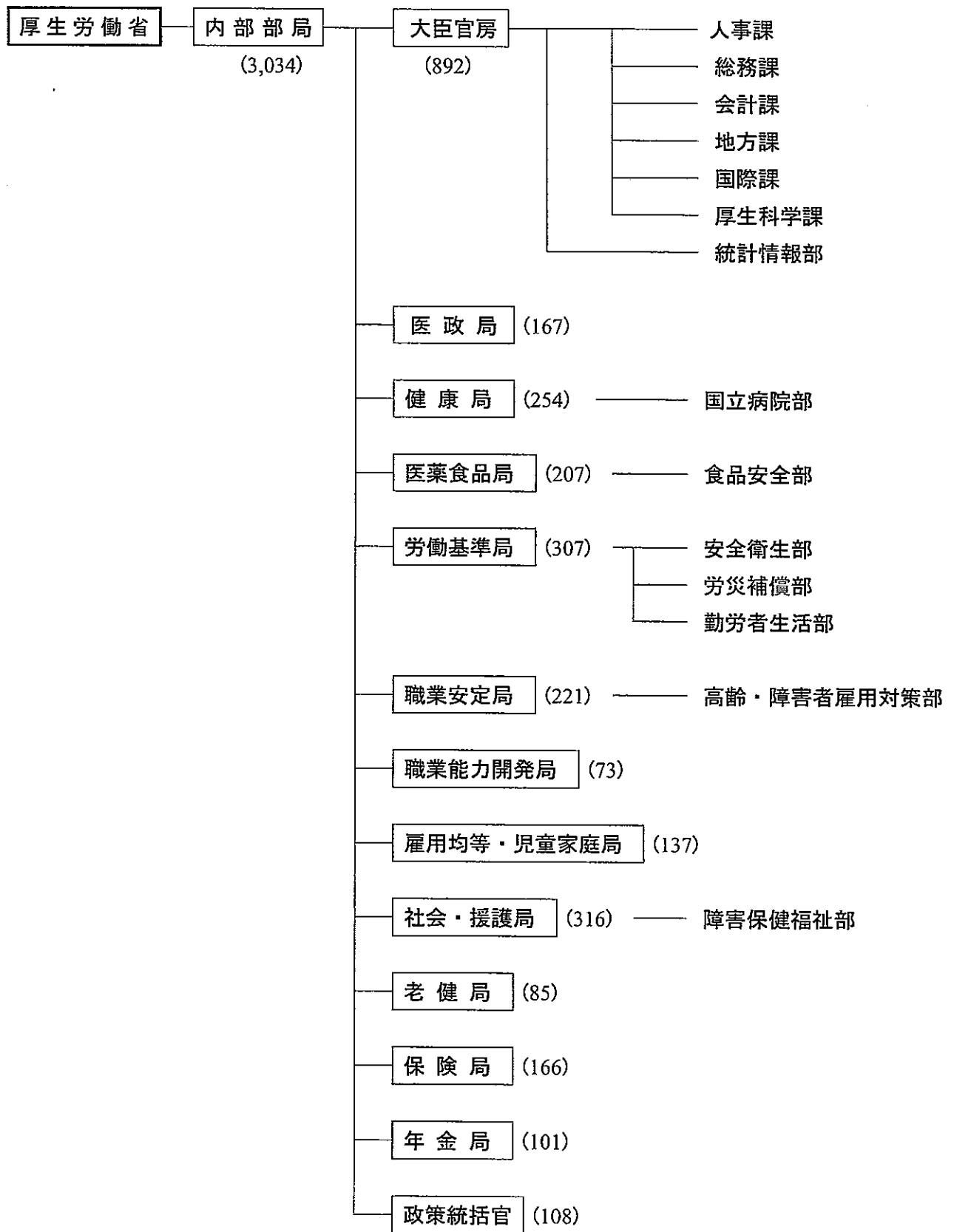
平成15年度省庁別財務書類

# ○ 厚生労働省一般会計

国民生活の保障・向上及び活力ある経済の実現のため、厚生労働省一般会計では、生活保護費、社会福祉費、社会保険費、保健衛生対策費及び失業対策費で構成される社会保障関係費を中心とする経費の執行を通じ、厚生労働省所管の5特別会計(厚生保険特別会計、船員保険特別会計、国立病院特別会計、国民年金特別会計、労働保険特別会計)と連携しつつ、施策を総合的・一体的に推進している。



# 厚生労働省内部部局の組織



(注) 平成15年度予算定員

## 歳入歳出決算関係の概要

### (1) 一般会計部局別収納済額

(単位:千円)

区 分	収納済歳入額	構成比 (%)
内 部 部 局	10,952,902	18.3%
試験研究機関	475,379	0.8%
検 疫 所	12,800	0.0%
国立ハンセン病療養所	99,642	0.2%
国立病院・療養所	429	0.0%
国立更生援護機関	1,664,028	2.8%
地方厚生(支)局	2,484	0.0%
都 道 府 県	46,406,023	77.5%
都道府県労働局	262,237	0.4%
中央労働委員会	486	0.0%
地方整備局	50	0.0%
計	59,876,463	100.0%

### (2) 一般会計部局別支出済額

(単位:千円)

区 分	支出済歳出額	構成比 (%)
内 部 部 局	7,897,919,555	39.2%
試験研究機関	23,412,641	0.1%
検 疫 所	8,012,837	0.0%
国立ハンセン病療養所	41,598,772	0.2%
国立病院・療養所	2,815,265	0.0%
国立更生援護機関	10,672,474	0.1%
地方厚生(支)局	7,601,920	0.0%
都 道 府 県	12,022,795,756	59.7%
都道府県労働局	121,083,416	0.6%
中央労働委員会	1,613,808	0.0%
国土交通省等(支出委任)	14,757,297	0.1%
計	20,152,283,746	100.0%

貸借対照表

(単位:百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成15年3月31日)	(平成16年3月31日)		(平成15年3月31日)	(平成16年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
たな卸資産	4,164	7,943	未払金	399,622	481,637
未収金	1,331	1,582	賞与引当金	8,943	12,645
前払金	176,714	79,425	退職給付引当金	339,278	331,450
前払費用	11	11	他会計繰戻未済金	11,070	11,064
貸付金	153,236	152,949	その他の債務等	2,939,072	2,938,810
その他の債権等	221	159			
貸倒引当金	△ 102	△ 100			
有形固定資産	514,679	519,262			
国有財産(公共用財産を除く)	498,847	498,725			
土地	304,148	301,514			
立木竹	470	482			
建物	120,213	122,250			
工作物	68,364	67,792			
船舶	336	273			
建設仮勘定	5,314	6,411			
物品	15,832	20,536			
無形固定資産	5,961	6,928			
出資金	301,987	312,449			
			負債合計	3,697,987	3,775,609
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	△ 2,539,780	△ 2,694,996
資産合計	1,158,207	1,080,612	負債及び資産・負債差額合計	1,158,207	1,080,612

## 業務費用計算書

(単位:百万円)

	前会計年度 自:平成14年4月 1日 至:平成15年3月31日	本会計年度 自:平成15年4月 1日 至:平成16年3月31日
人件費	173,831	169,553
賞与引当金繰入額	8,943	12,645
退職給付引当金繰入額	25,355	27,300
補助金等	11,695,318	12,110,629
委託費等	154,371	152,731
運営費交付金	1,940	9,057
厚生保険特別会計への繰入	5,361,485	5,404,439
国民年金特別会計への繰入	1,563,411	1,593,480
船員保険特別会計への繰入	5,620	5,113
労働保険特別会計への繰入	616,153	430,063
国立病院特別会計への繰入	120,511	120,797
郵政事業特別会計への繰入	23	—
庁費等	85,641	90,779
その他の経費	179,218	164,523
減価償却費	16,096	16,933
貸倒引当金繰入額	106	234
資産処分損益	3,998	△ 1,799
出資金評価損	4,200	3,795
 本年度業務費用合計	 20,016,225	 20,310,280

## 資産・負債差額増減計算書

(単位:百万円)

	前会計年度 自:平成14年4月 1日 至:平成15年3月31日	本会計年度 自:平成15年4月 1日 至:平成16年3月31日
I 前年度末資産・負債差額	△ 2,551,655	△ 2,539,780
II 本年度業務費用合計	△ 20,016,225	△ 20,310,280
III 財源	20,048,175	20,143,743
主管の財源	88,059	51,336
配賦財源	19,960,116	20,092,407
IV 無償所管換等	△ 20,074	11,319
V 資産評価差額	—	—
VI その他資産・負債差額の増減	—	—
VII 本年度末資産・負債差額	△ 2,539,780	△ 2,694,996

## 区分別収支計算書

(単位:百万円)

	前会計年度 自:平成14年4月 1日 至:平成15年3月31日	本会計年度 自:平成15年4月 1日 至:平成16年3月31日
<b>I 業務収支</b>		
<b>1 財源</b>		
主管の収納済歳入額	95,661	59,876
配賦財源	19,960,116	20,092,407
財源合計	20,055,777	20,152,283
<b>2 業務支出</b>		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 215,439	△ 213,628
補助金等	△ 11,810,694	△ 12,054,184
委託費	△ 154,371	△ 152,735
運営費交付金	△ 1,940	△ 9,057
厚生保険特別会計への繰入	△ 5,252,422	△ 5,259,438
国民年金特別会計への繰入	△ 1,562,874	△ 1,593,401
船員保険特別会計への繰入	△ 5,372	△ 5,406
労働保険特別会計への繰入	△ 643,882	△ 451,519
国立病院特別会計への繰入	△ 120,511	△ 120,797
産業投資特別会計への繰入	—	△ 5
郵政事業特別会計への繰入	△ 23	—
貸付による支出	△ 4,963	△ 6,418
出資による支出	△ 200	—
庁費等の支出	△ 94,336	△ 106,351
その他の支出	△ 176,787	△ 164,838
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 20,043,820	△ 20,137,784
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	—	△ 10
立木竹に係る支出	△ 16	△ 8
建物に係る支出	△ 3,621	△ 5,129
工作物に係る支出	△ 3,734	△ 2,939
建設仮勘定に係る支出	△ 4,587	△ 6,411
施設整備支出合計	△ 11,958	△ 14,499
業務支出合計	△ 20,055,777	△ 20,152,283
業務収支	—	—
<b>II 財務収支</b>	—	—
本年度収支	—	—
翌年度歳入繰入	—	—
本年度末現金・預金残高	—	—



## 注記事項

### 1. 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

#### (2) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

###### ア. 国有財産

定率法によっている。

なお、固定資産の種類ごとに財産を抽出し、国有財産の減価償却率を加重平均により求め、当該減価償却率を固定資産種類ごとの総額に乗じて減価償却額を算定している。

また、貸借対照表価額については、非償却資産は、国有財産台帳価額で計上し、償却性資産は、価格改定年度以外の年度においては、価格改定に適用される減価償却の方法(定率法)によっている。

###### イ. 物品

定額法によっている。

なお、物品の減価償却方法について検討を行っているところであり、本会計年度においては物品を用途ごとに分類し、分類したグループごとに統一の耐用年数を使用している。耐用年数は「減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)」を基準としている。

##### ② 無形固定資産

無形固定資産のうち、ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

#### (3) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないもの

個別法による原価法

但し、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行っている。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

貸倒引当金としては、債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額に加え、個別に債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

##### ② 賞与引当金

職員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期に負担する金額を下記の計算方法により算出している。

期末手当: 翌年度期末手当予算額 × 6 月期支給割合 / 年間支給割合 × 4/6

勤勉手当: 翌年度勤勉手当予算額 × 6 月期支給割合 / 年間支給割合 × 4/6

##### ③ 退職給付引当金

###### ア. 退職手当に係る退職給付引当金

職員の退職金の支払に備えるため、期末自己都合要支給額を下記の計算方法により算出している。

経験年数階層毎人員数 × 平均俸給額 × 自己都合退職手当支給率

イ. 遺族補償年金に係る引当金

遺族補償年金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

- (4) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理方法  
税込方式によっている。

2. 重要な後発事象  
該当事項なし。

3. 偶発債務

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの(平成 15 年度末現在)

(単位:百万円)

名称等(訴訟名等)	金額
HCV訴訟	4,067
予防接種損害賠償請求事件	407
原爆症認定申請却下処分取消等請求事件	399
MMR訴訟	350
損害賠償請求事件(医療事故繰り返し医師不処分)	336
HIV訴訟	167
CJD訴訟	153
たばこ訴訟(注2)	77
ハンセン病療養所におけるハンセン病医療訴訟	50
八代鏡病院訴訟(損害賠償請求事件)	15
指定処分取消及び損害賠償請求事件	7
合計	6,031

(注)1 訴訟の見込みに関わらず、全ての訴訟額を記載している。

2 財務省と共同請求である。金額は合計額であり、厚生労働省分の訴訟額は不明である。

4. 翌年度以降支出予定額

- (1) 歳出予算の繰越 54,675 百万円

- (2) 継続費  
該当なし。

- (3) 国庫債務負担行為による負担額

(単位:百万円)

事項	翌年度以降への繰越債務額
財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担	1,623

## 5. 追加情報

### (1) 出納整理期間

一般会計は、出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

### (2) 各財務書類における表示科目についてその内容等

#### <貸借対照表>

- ・「たな卸資産」には、主に医薬品、検定検査標準品を計上している。
- ・「未収金」には、児童扶養手当返納金債権等を計上している。
- ・「前払金」には、厚生保険特別会計に対する国庫負担金等を計上している。
- ・「前払費用」には、自賠償保険料の次年度以降の期間に属する額を計上している。
- ・「貸付金」には、母子寡婦福祉貸付金等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、特定国有財産整備特別会計への前渡不動産等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金等の債権に係る回収不能見込額を計上している。
- ・「土地」には、合同庁舎等に係る敷地を計上している。
- ・「立木竹」には、樹木等を計上している。
- ・「建物」には、合同庁舎等に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、建物等に対する構築物を計上している。
- ・「船舶」には、検疫所等所有の船を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本会計年度では完了していない工事に係る工事代金を計上している。
- ・「物品」には、取得価額50万円以上の重要物品を計上している。
- ・「無形固定資産」には、主にソフトウェアと電話加入権を計上している。
- ・「出資金」には、政策目的をもって保有している政府出資金等を計上している。
- ・「未払金」には、厚生保険特別会計の国庫負担金等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、翌会計年度6月に支給される期末手当、勤勉手当の支給見込み額のうち、本会計年度に帰属する額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当、国家公務員災害補償年金及び整理資源(昭和34年10月以前の恩給公務員期間に係る給付)に係る退職給付のうち本会計年度末に発生していると認められる額を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、産業投資特別会計への繰戻未済金の額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、厚生保険特別会計等に対する未払額を計上している。
- ・「資産・負債差額」には、資産合計と負債合計の差額を計上している。

#### <業務費用計算書>

- ・「人件費」には、職員に係る人件費を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与支給見込額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、職員に係る退職手当、遺族保証年金及び整理資源に係る引当額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費」には、補助金等に該当しない、対価性のある委託費及び交付金等を計上している。
- ・「運営費交付金」には、独立行政法人通則法第46条で規定する交付金として、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「厚生年金特別会計への繰入」には、厚生年金業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。

- ・「国民年金特別会計への繰入」には、国民年金業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「船員保険特別会計への繰入」には、船員保険業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、労働保険業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「国立病院特別会計への繰入」には、病院業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「庁費等」には、庁費及び電子計算機借料等の物件費等を計上している。
- ・「その他の経費」には、旅費等を計上している。
- ・「減価償却費」には、建物、工作物等の償却資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒に伴う費用及び損失のうち当該年度の負担額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産、固定資産に係る処分損益を計上している。
- ・「出資金評価損」には、医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構に対する出資金の評価損を計上している。

#### <資産・負債差額増減計算書>

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前会計年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書における本年度業務費用合計を計上している。
- ・「主管の財源」には、厚生労働省所管の財源となる診療収入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本会計年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。

#### <区分別収支計算書>

- ・「主管の収納済歳入額」には、厚生労働省所管の歳入を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「人件費」には、職員に係る人件費を計上している。
- ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費」には、補助金等に該当しない、対価性のある委託費及び交付金等を計上している。
- ・「運営費交付金」には、独立行政法人通則法第46条で規定する交付金として、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「厚生年金特別会計への繰入」には、厚生年金業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「国民年金特別会計への繰入」には、国民年金業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「船員保険特別会計への繰入」には、船員保険業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、労働保険業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「国立病院特別会計への繰入」には、病院業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。

- ・「産業投資特別会計への繰入」には、産業投資業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「貸付による支出」には、母子寡婦福祉貸付等の貸付に係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、出資金支出に係る額を計上している。
- ・「庁費等に支出」には、庁費及び電子計算機借料等の物件費等を計上している。
- ・「その他の支出」には、旅費等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、土地取得に要する支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹取得に要する支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、建物取得に要する支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物取得に要する支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、年度をまたぐ工事に要する支出を計上している。

(3) その他厚生労働省一般会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

①金額の単位は百万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。

②百万円未満の計数がある場合には、「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

以上

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① たな卸資産の明細

(単位:百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	強制評価減	本年度末残高
医薬品	2,556	5,182	1,552	—	6,186
検定検査標準品等	1,503	312	183	—	1,632
食糧品	82	1,106	1,086	—	102
その他	22	33	33	—	22
合計	4,164	6,635	2,855	—	7,943

② 未収金の明細

(単位:百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童扶養手当返納金債権	個人(児童扶養手当返納金未返納者)	653
特別児童扶養手当返納金債権	個人(特別児童扶養手当返納金未返納者)	149
援護年金返納金	個人(援護年金返納金未返納者)	396
その他	個人等	382
合計		1,582

③ 貸付金の明細

(単位:百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
母子寡婦福祉貸付金 (地方公共団体)	112,320	6,009	157	118,172	注1
災害援護資金貸付金 (地方公共団体)	40,832	396	6,520	34,708	注2
消費生活協同組合貸付金債権 (地方公共団体)	83	13	27	69	注3
公衆衛生修学資金貸付金債権 (個人)	0	—	0	0	注4
合計	153,236	6,418	6,705	152,949	

注1 「母子及び寡婦福祉法」に基づく貸付金

注2 「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく貸付金

注3 「消費生活協同組合資金の貸付に関する法律」に基づく貸付金

注4 「公衆衛生修学資金貸与法」に基づく貸付金

④ その他債権等の明細

(単位:百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
特別会計への前渡不動産	特定国有財産整備特別会計	147	注1
臨時軍事費特別会計整理収入関係	在外会社・閉鎖機関等	12	注2
合計		159	

注1 新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引継いだもの

注2 臨時軍事費特別会計関係

⑤ 固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
<b>有形固定資産</b>						
<b>国有財産</b>	498,847	22,905	12,198	10,829	—	498,725
普通財産	947	380	455	2	—	870
土地	863	372	396	—	—	840
立木竹	0	—	0	—	—	0
建物	37	0	19	0	—	17
工作物	33	6	26	1	—	12
船舶	12	—	12	—	—	—
<b>行政財産</b>	497,899	22,525	11,743	10,827	—	497,854
土地	303,284	1,049	3,660	—	—	300,673
立木竹	470	15	2	—	—	482
建物	120,175	9,636	1,778	5,801	—	122,232
工作物	68,330	5,412	983	4,979	—	67,779
船舶	323	—	3	46	—	273
<b>建設仮勘定</b>	5,314	6,411	5,314	—	—	6,411
物品	15,832	9,003	298	4,000	—	20,536
<b>小計</b>	<b>514,679</b>	<b>31,909</b>	<b>12,496</b>	<b>14,829</b>	<b>—</b>	<b>519,262</b>
<b>無形固定資産</b>						
<b>国有財産</b>	9	—	—	—	—	9
行政財産	9	—	—	—	—	9
特許権・著作権・商標権等	9	—	—	—	—	9
<b>ソフトウェア</b>	5,795	3,067	—	2,103	—	6,758
電話加入権	156	3	0	—	—	159
<b>小計</b>	<b>5,961</b>	<b>3,071</b>	<b>0</b>	<b>2,103</b>	<b>—</b>	<b>6,928</b>
<b>合計</b>	<b>520,641</b>	<b>34,980</b>	<b>12,497</b>	<b>16,933</b>	<b>—</b>	<b>526,190</b>

⑥ 出資金の明細

出資金の増減の明細

(単位:百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	償却原価法に基づく増減額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
市場価格のない出資金							
国民生活金融公庫出資金							
心身障害者福祉協会	2,670	-	2,670	-	-	-	-
特殊法人 社会福祉・医療事業団(一般勘定)	4,108	-	4,108	-	-	-	-
特殊法人 社会福祉・医療事業団(長寿子育て障害者基金勘定)	280,000	-	280,000	-	-	-	-
日本労働研究機構	840	-	840	-	-	-	-
雇用・能力開発機構	6,000	-	6,000	-	-	-	-
認可法人 医薬品副作用被害者救済・研究振興調査機構(開発振興勘定)	8,367	-	-	-	-	3,795	4,571
独立行政法人 国立高度知的障害者総合施設のぞみの園	-	15,102	-	-	-	-	15,102
独立行政法人 福祉医療機構(一般勘定)	-	5,534	-	-	-	-	5,534
独立行政法人 福祉医療機構(長寿子育て・障害者基金勘定)	-	280,000	-	-	-	-	280,000
独立行政法人 労働政策研究・研修機構(一般勘定)	-	490	-	-	-	-	490
独立行政法人 雇用・能力開発機構(一般勘定)	-	6,000	-	-	-	-	6,000
独立行政法人 産業安全研究所(一般勘定)	1	-	-	-	-	-	1
独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構(高齢・障害者雇用支援勘定)	-	15	-	-	-	-	15
独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構(障害者職業能力開発勘定)	-	30	-	-	-	-	30
独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構(障害者雇用納付金勘定)	-	703	-	-	-	-	703
合計	301,987	307,876	293,618	-	-	3,795	312,449

市場価格のない出資金の純資産額等の明細

出資先	出資金額(固有財産台帳価格)	資産(A)	負債(B)	純資産額(C=A-B)	資本金(D)	一般会計からの出資額(E)	出資割合(F=E/D)%	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表計上額	使用財務諸表
心身障害者福祉協会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特殊法人 社会福祉・医療事業団(一般勘定)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特殊法人 社会福祉・医療事業団(長寿子育て障害者基金勘定)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本労働研究機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雇用・能力開発機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
認可法人 医薬品副作用被害者救済・研究振興調査機構(開発振興勘定)	8,367	6,389	1,818	4,571	35,740	35,740	100.00%	4,571	4,571	行政コスト計算書
独立行政法人 国立高度知的障害者総合施設のぞみの園	15,102	15,435	526	14,908	15,102	15,102	100.00%	14,908	15,102	独立行政法人の財務諸表
独立行政法人 福祉医療機構(一般勘定)	5,534	3,049,233	3,044,305	4,927	5,534	5,534	100.00%	4,927	5,534	独立行政法人の財務諸表
独立行政法人 福祉医療機構(長寿子育て・障害者基金勘定)	280,000	282,374	407	281,967	280,000	280,000	100.00%	281,967	280,000	独立行政法人の財務諸表
独立行政法人 労働政策研究・研修機構(一般勘定)	490	593	105	487	490	490	100.00%	487	490	独立行政法人の財務諸表
独立行政法人 雇用・能力開発機構(一般勘定)	6,000	390,188	83,023	307,164	302,543	6,000	1.98%	6,091	6,000	独立行政法人の財務諸表
独立行政法人 産業安全研究所(一般勘定)	1	343	320	23	1	1	100.00%	23	1	独立行政法人の財務諸表
独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構(高齢・障害者雇用支援勘定)	15	14,469	3,243	11,226	11,494	15	0.13%	14	15	独立行政法人の財務諸表
独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構(障害者職業能力開発勘定)	30	94	67	27	30	30	100.00%	27	30	独立行政法人の財務諸表
独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構(障害者雇用納付金勘定)	703	44,731	44,035	696	703	703	100.00%	696	703	独立行政法人の財務諸表
合計	316,245	3,803,853	3,177,852	626,000	651,641	343,618		313,715	312,449	